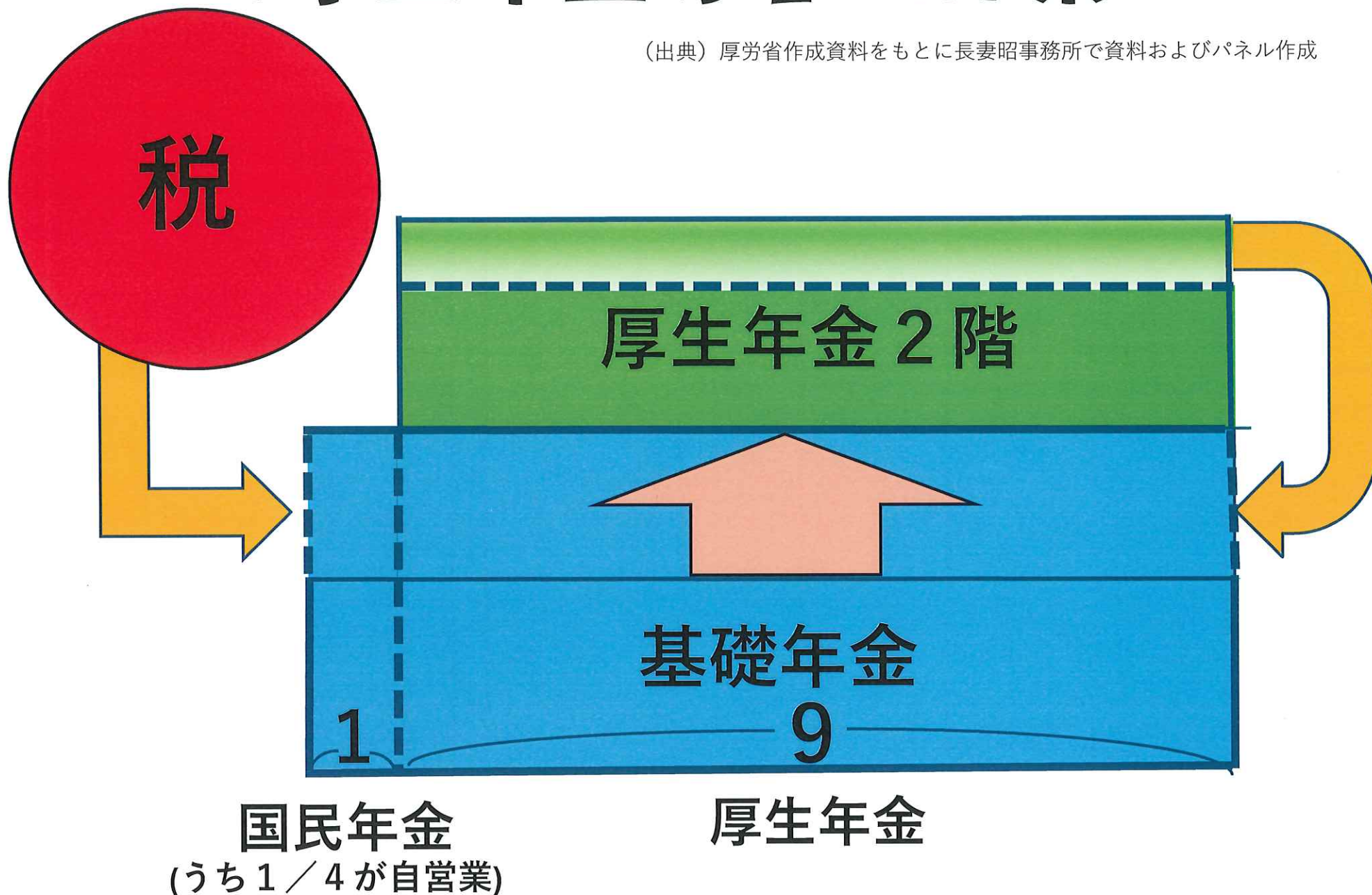


< 厚生年金等底上げ案 >

(出典) 厚労省作成資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

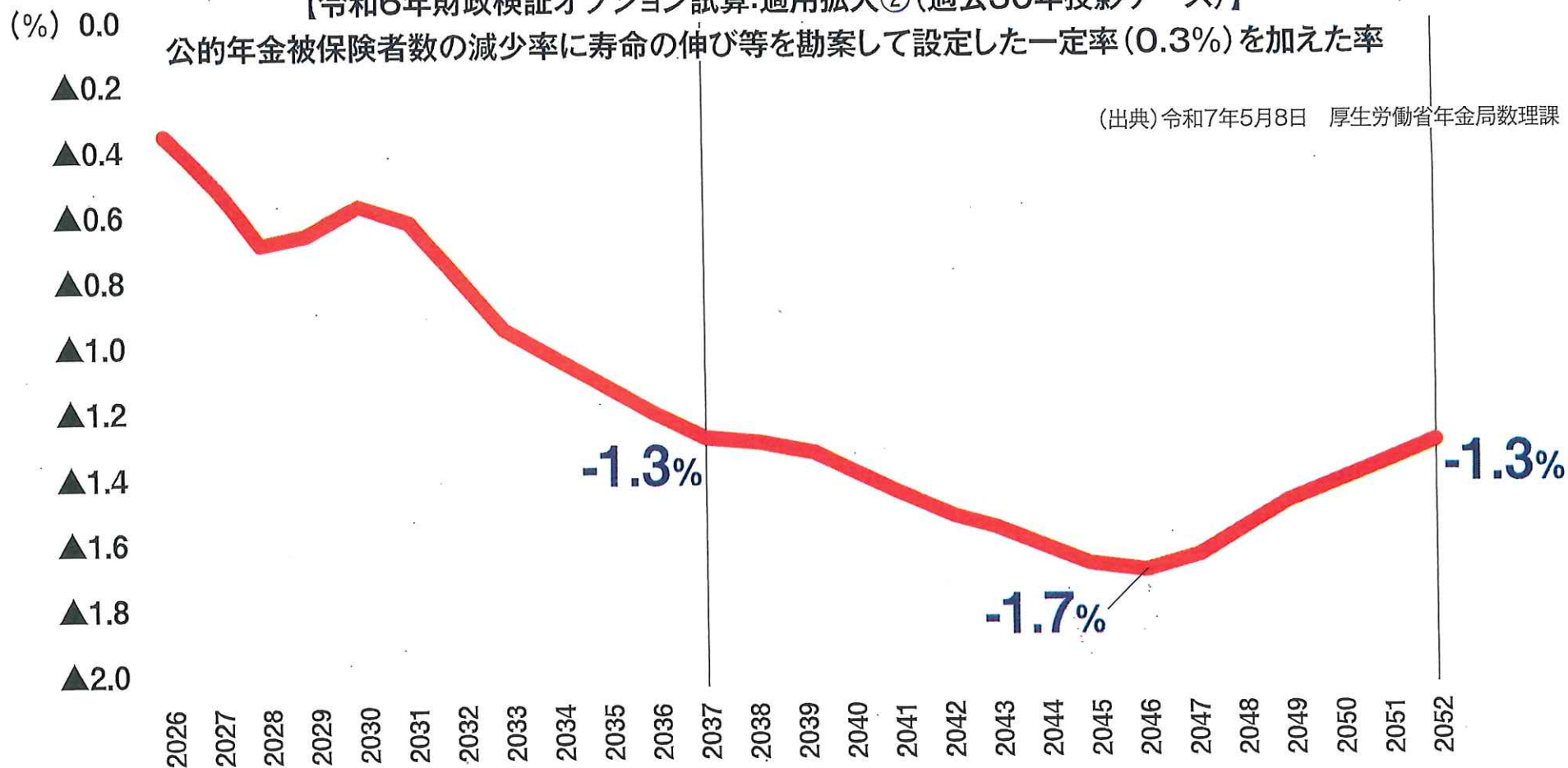


物価・賃金上昇しても年金は上がらない (マクロ経済スライドの調整率の推移)

【令和6年財政検証オプション試算:適用拡大②(過去30年投影ケース)】

公的年金被保険者数の減少率に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率

(出典) 令和7年5月8日 厚生労働省年金局数理課



注) 令和6年財政検証におけるオプション試算の適用拡大②(短時間労働者に係る企業規模要件及び賃金要件の撤廃+5人以上個人事業所に係る非適用業種の解消)を実施した場合の過去30年投影ケース(人口の前提は中位推計(出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人)、労働の前提は労働参加漸進シナリオ)の見通しであり、2052年度にマクロ経済スライド調整が終了する見通しとなっている。

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

令和7年5月12日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

パネルの写し